

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,510,884	1,590,636	7,569,435
経常利益(損失)(千円)	44,466	197	189,852
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	34,923	15,884	113,947
純資産額(千円)	9,929,261	9,994,193	10,059,752
総資産額(千円)	22,735,485	22,556,154	22,535,055
1株当たり純資産額(円)	971.42	978.09	984.50
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	3.40	1.55	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	44.3	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,797	164,428	566,072
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,244	34,453	171,829
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	525,618	128,821	759,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	432,729	523,328	522,175
従業員数(人)	287	287	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	287	(112)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平成21年12月31日時点に比べ、臨時雇用者数が48人減少いたしましたのは、いわみざわ公園の運営管理を行う遊園地事業関連人員の季節変動（冬季は減員）並びに、ホテル事業及びゴルフ事業における臨時雇用者の減少が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	145	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当第1四半期連結会計期間の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	186,307	6.3	682,941	7.9
ゴルフ事業	32,474	4.5	240,116	5.0
ホテル事業	21,601	31.7	439,770	9.7
不動産事業	-	-	37,263	1.7
土木・建設資材事業	-	-	180,833	0.5
その他の事業	-	-	9,709	41.1
合計	-	-	1,590,636	5.3

注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、中国をはじめとした海外経済の回復やエコポイント制度・エコカー減税など政府による経済対策の効果もあり、一部の業種で持ち直し傾向にあるものの、依然として厳しい雇用状況などから個人消費が引き続き低迷する状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、企業理念のキャッチコピーである「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客さまに夢や感動を提供することを最重要課題と認識し、さらに競争力を高めるために、当社の独自性を全面的に打ち出すとともに収益性の向上に努めながら事業活動を推進してまいりました。

業績につきましては、当第1四半期連結会計期間は季節的に年間の中で特に売上が少なく、損益面でも例年損失が出ている時期ではありますが、ゴルフ事業を除く全部門が好調に推移いたしました結果、売上高1,590,636千円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益27,468千円（前年同期は営業損失14,351千円）、経常利益197千円（前年同期は経常損失44,466千円）、当第1四半期純損失は15,884千円（前年同期比19,038千円の損失減）となりました。

	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前第1四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,590,636	1,510,884	79,751	5.3
営業利益(損失)	27,468	14,351	41,819	-
経常利益(損失)	197	44,466	44,663	-
四半期純利益(損失)	15,884	34,923	19,038	-

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州の『グリーンランド』におきましては、暖冬や天候に恵まれ、また、昨年3月末から始まりました高速度道路料金の休日割引制度の効果による遠距離からの集客増加が当第1四半期間も続き、売上高は、前年同期比54,262千円増収(+9.5%)の627,045千円となりました。

また、北海道の遊園地事業におきましては、冬季の主たる営業でありますスキー場で前年に引き続き、暖冬による雪不足ではありましたものの、売上高は、前年同期比963千円増収(+2.0%)の48,664千円となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は、前年同期比50,180千円増収(+7.9%)の682,941千円となり、営業利益は、前年同期比11,403千円増益(48.1%)の35,134千円となりました。

ゴルフ事業

直営3ゴルフ場におきましては、大牟田ゴルフ場は好調に推移したものの、グリーンランドリゾートゴルフコースや広川ゴルフ場で周辺ゴルフ場との競合も激しく、低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比12,554千円減収(-5.0%)の240,116千円となり、営業損失は、前年同期比5,387千円損失増の32,128千円となりました。

ホテル事業

九州のホテルにおきましては、韓国人宿泊客がウオンの為替高の影響もあり増加したことや、婚礼組数の増加など好調に推移し、売上高は、前年同期比45,171千円増収(+16.2%)の324,482千円となりました。

北海道のホテルにおきましては、宿泊客は増加しましたものの、婚礼をはじめとする宴会部門が低調に推移し、売上高は、前年同期比6,224千円減収(-5.1%)の115,288千円となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比38,946千円増収(+9.7%)の439,770千円となり、営業損失は、前年同期比16,718千円損失減の4,876千円となりました。

不動産事業

当事業の売上高は、ほぼ前年並みの前年同期比635千円減収(-1.7%)の37,263千円となり、損益面では経費が減少しました結果、営業利益は、1,709千円増益(+9.6%)の19,449千円となりました。

土木・建設資材事業

当事業の売上高は、前年同期比で微増の986千円（+0.5%）増収の180,833千円となりましたが、売上受注内容の構成比の変化により、営業利益は前年同期比17,687千円増益（+28.0%）の80,744千円となりました。

その他の事業

当事業の売上高は、ギフト商品販売や人材派遣業が好調に推移し、前年同期比2,827千円増収（+41.1%）の9,709千円となり、営業利益は4,779千円好転の2,759千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、22,556,154千円（前連結会計年度末比21,098千円増加）となりました。

流動資産

流動資産は、1,348,105千円（前連結会計年度末比73,489千円増加）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加62,724千円によるものであります。

固定資産

固定資産は、21,208,049千円（前連結会計年度末比52,390千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産が減価償却などで55,793千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,461,744千円（前連結会計年度末比68,033千円減少）となりました。主な要因は営業未払金で152,073千円増加したものの、短期借入金で132,369千円、社債で86,000千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、8,100,216千円（前連結会計年度末比154,690千円増加）となりました。主な要因は長期借入金で203,130千円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、9,994,193千円（前連結会計年度末比65,558千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で66,975千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ90,599千円増加し、523,328千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は164,428千円となりました。これは主に、減価償却費107,410千円計上した他、仕入債務が137,917千円増加したことによるものであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ61,630千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は34,453千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により33,595千円減少したことによるものであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ2,208千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は128,821千円となりました。これは主に、社債の償還により86,000千円、長期預り金の減少により61,566千円、配当金の支払いにより51,191千円それぞれ減少したことによるものであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ396,796千円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,600	102,176	-
単元未満株式	普通株式 583	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,176	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	128,500	-	128,500	1.24
計	-	128,500	-	128,500	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	321	320	323
最低(円)	302	299	305

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,128	525,475
受取手形及び売掛金	271,117	208,392
有価証券	998	999
商品及び製品	10,886	32,022
原材料及び貯蔵品	32,035	40,736
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	30,730	13,125
その他	145,582	125,318
貸倒引当金	18,912	18,992
流動資産合計	1,348,105	1,274,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,378,450	1 5,431,546
機械装置及び運搬具(純額)	1 423,217	1 435,479
土地	14,433,886	14,433,910
その他(純額)	1 119,874	1 110,285
有形固定資産合計	20,355,428	20,411,221
無形固定資産		
その他	238,903	239,094
無形固定資産合計	238,903	239,094
投資その他の資産		
投資有価証券	194,050	191,513
繰延税金資産	325,789	326,742
その他	103,859	101,850
貸倒引当金	9,982	9,982
投資その他の資産合計	613,716	610,123
固定資産合計	21,208,049	21,260,440
資産合計	22,556,154	22,535,055

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,728	68,885
営業未払金	222,820	70,746
1年内償還予定の社債	-	86,000
短期借入金	3,783,510	3,915,879
未払金	256,339	231,001
未払法人税等	39,459	56,961
賞与引当金	18,026	-
その他	86,859	100,304
流動負債合計	4,461,744	4,529,777
固定負債		
長期借入金	3,765,161	3,562,031
長期預り金	4,131,178	4,192,744
退職給付引当金	44,046	44,406
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	883	1,178
その他	109,368	95,586
固定負債合計	8,100,216	7,945,525
負債合計	12,561,961	12,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,097,523	1,164,498
自己株式	42,093	42,072
株主資本合計	10,003,366	10,070,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,172	10,610
評価・換算差額等合計	9,172	10,610
純資産合計	9,994,193	10,059,752
負債純資産合計	22,556,154	22,535,055

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,510,884	1,590,636
売上原価	1,379,833	1,415,607
売上総利益	131,051	175,028
販売費及び一般管理費	145,402	147,560
営業利益又は営業損失()	14,351	27,468
営業外収益		
受取利息	143	57
受取配当金	390	405
負ののれん償却額	294	294
受取賃貸料	2,124	1,840
雑収入	1,004	980
営業外収益合計	3,956	3,577
営業外費用		
支払利息	33,669	30,593
雑損失	402	255
営業外費用合計	34,071	30,848
経常利益又は経常損失()	44,466	197
特別利益		
固定資産売却益	-	358
固定資産受贈益	15,000	-
その他	481	79
特別利益合計	15,481	438
特別損失		
固定資産除売却損	1,351	530
投資有価証券評価損	5,643	-
特別損失合計	6,994	530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,978	104
法人税、住民税及び事業税	2,572	33,738
法人税等調整額	3,627	17,749
法人税等合計	1,055	15,989
四半期純損失()	34,923	15,884

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,978	104
減価償却費	107,550	107,410
負ののれん償却額	294	294
投資有価証券評価損益(は益)	5,643	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,198	360
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	79
受取利息及び受取配当金	533	462
支払利息	33,669	30,593
固定資産受贈益	15,000	-
固定資産除売却損益(は益)	1,351	172
売上債権の増減額(は増加)	13,987	62,451
たな卸資産の増減額(は増加)	12,565	29,836
仕入債務の増減額(は減少)	78,604	137,917
未払金の増減額(は減少)	57,454	32,150
未払消費税等の増減額(は減少)	10,668	8,746
その他	37,073	33,649
小計	179,122	232,141
利息及び配当金の受取額	533	462
利息の支払額	36,479	27,169
法人税等の支払額	40,378	41,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,797	164,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
有価証券の取得による支出	997	998
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	29,297	33,595
有形固定資産の売却による収入	8	642
無形固定資産の取得による支出	1,480	-
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,244	34,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,000	-
長期借入れによる収入	130,000	670,000
長期借入金の返済による支出	437,944	599,239
社債の償還による支出	86,000	86,000
長期預り金の返還による支出	53,600	61,566
自己株式の取得による支出	14,141	21
配当金の支払額	30,932	51,191
その他	-	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,618	128,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,065	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,729	523,328

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,910,371千円です。 2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">27,361</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	27,361	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,811,774千円です。 2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">28,566</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	28,566
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	27,361											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	28,566											
3	3 受取手形割引高は、7,438千円です。												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,723 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">62,496</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table>	役員報酬	19,723 千円	人件費	62,496	賞与引当金繰入額	4,212	退職給付費用	1,805	貸倒引当金繰入額	499	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,439 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">61,246</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> </table>	役員報酬	21,439 千円	人件費	61,246	賞与引当金繰入額	4,369	退職給付費用	2,781
役員報酬	19,723 千円																		
人件費	62,496																		
賞与引当金繰入額	4,212																		
退職給付費用	1,805																		
貸倒引当金繰入額	499																		
役員報酬	21,439 千円																		
人件費	61,246																		
賞与引当金繰入額	4,369																		
退職給付費用	2,781																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 437,529	現金及び預金勘定 528,128
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,800
現金及び現金同等物 432,729	現金及び現金同等物 523,328

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,591株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,090	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	632,761	252,670	400,824	37,899	179,847	6,881	1,510,884	-	1,510,884	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,136	2,647	28,277	245	294	17,491	50,093	(50,093)	-	
計	633,897	255,318	429,102	38,144	180,141	24,373	1,560,977	(50,093)	1,510,884	
営業利益(損失)	23,731	26,740	21,595	17,739	63,057	2,020	54,171	(68,523)	14,351	

	当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	682,941	240,116	439,770	37,263	180,833	9,709	1,590,636	-	1,590,636	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	700	2,678	13,323	245	320	22,303	39,571	(39,571)	-	
計	683,641	242,795	453,094	37,509	181,153	32,012	1,630,207	(39,571)	1,590,636	
営業利益(損失)	35,134	32,128	4,876	19,449	80,744	2,759	101,083	(73,615)	27,468	

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

(1)棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一 部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	978.09円	1株当たり純資産額	984.50円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.40円	1株当たり四半期純損失金額	1.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	34,923	15,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	34,923	15,884
期中平均株式数(千株)	10,256	10,218

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。